

資格の学校 平成 25 年度 財務専門官採用試験

TAC 専門記述 財政学

【解答例】

問題

公債の中立命題に関する次の問いに答えなさい。

- (1) リカードの中立命題について、2 期間モデルを用いて考える。

家計は第 1 期と第 2 期の 2 期間について、消費を最適に配分するように行動する。家計は第 1 期のみに所得を得て、それを貯蓄、政府の公債の購入及び第 1 期の消費に回す。第 2 期には、家計は第 1 期の貯蓄と公債からの収益と元本で消費活動をする。

政府は、第 1 期においては減税をするために、1 期間で満期になる公債を減税額と同じ額だけ発行し、第 2 期においては公債に利子を付けて償還し、そのために増税を行う。政府が発行する公債はすべて家計が購入する。また、政府支出は一切ないものとする。

第 1 期と第 2 期の消費量をそれぞれ c_1 、 c_2 、家計の第 1 期の所得を Y_1 、貯蓄を s 、公債発行額を b 、第 1 期の減税額を T_1 (<0)、第 2 期の増税額を T_2 (>0) で表し、また、公債の利子率と貯蓄の利子率は同じであり r で表す。

- ① 第 1 期と第 2 期の家計の予算制約式を示しなさい。また、第 1 期と第 2 期の政府の予算制約式も示しなさい。
- ② 上記①で求めた予算制約式を用いて、第 1 期における現在価値で表した家計と政府の予算制約式をそれぞれ導出した上で、リカードの中立命題が成立することを示しなさい。
- (2) バローの中立命題について、その成立のための前提となる理論的な条件に触れながら説明しなさい。ただし、答案用紙 5～10 行程度で解答すること。

解答のポイント

(1)について、数式を用いてリカードの中立命題を説明するための大前提として、正しい数式(予算制約式)を導出することが求められる。ミクロ経済学に対する苦手意識がなければ、導出することそれ自体に困難を感じることはないだろう。

(2)について、バローの中立命題が成立するための 4 つの前提条件をどこまで書くことができたのかにより、得点が左右されるものと思われる。その一方で、問題文より、「答案用紙 5～10 行程度で解答すること」との指定により、個々の前提条件について詳細に解説することや、(1)にて導出した数式を用いて、バローの中立命題の成立を証明することまでは求められていないものと思われる。

(1)① 家計の第1期と第2期の予算制約式は、

$$\text{第1期: } Y_1 - T_1 = c_1 + s + b \quad \text{①}$$

$$\text{第2期: } (1+r)(s+b) = c_2 + T_2 \quad \text{②}$$

となる。

また、政府の第1期と第2期の予算制約式は、

$$\text{第1期: } T_1 = -b \quad \text{③}$$

$$\text{第2期: } T_2 = (1+r)b \quad \text{④}$$

となる。

(1)② 第1期における現在価値で表した家計の予算制約式を導出する。

まず、式①を以下のように変形する。

$$s + b = Y_1 - T_1 - c_1 \quad \text{⑤}$$

式⑤を、式②に代入すると、

$$Y_1 = T_1 + \frac{T_2}{(1+r)} + c_1 + \frac{c_2}{(1+r)} \quad \text{⑥}$$

が求まる。

次に、第1期における現在価値で表した政府の予算制約式を導出する。

式③を、式④に代入すると、

$$T_1 + \frac{T_2}{(1+r)} = 0 \quad \text{⑦}$$

が求まる。

そして、式⑦を、式⑥に代入すると、

$$Y_1 = c_1 + \frac{c_2}{(1+r)}$$

となり、 Y_1 が一定の下、 b や T_1 、 T_2 のいかんにかかわらず、家計の予算制約式は不変であり、政府の財政政策(公債発行や減税・増税)は家計の消費活動に影響を与えない。

(2) リカードの中立命題を2世代モデルとして再定式化したバローの中立命題が成立するための理論的な条件として、① 各個人は将来を合理的に予測する、② 各個人は自らの効用を最大化する消費と貯蓄の配分を行い、流動性制約がない、③ 課税は経済活動に対して中立的、④ 各個人は、子孫の経済状態も自らの効用として考えて適切に遺産を残す、という4つがある。

これらの下では、各個人は、公債の発行が将来の税負担の増加につながると考えれば貯蓄を増額し、またそれが将来世代にとっての税負担の増加につながると予測すれば、その分だけ遺産を増額するといった行動をとる、と考える。これによって、公債発行による減税・政府支出の増加は「中立」化され、また将来世代の経済状態は公債発行前後で変化しないため、世代間の公平性の問題は生じない。

(約800字)

専門記述対策レジュメ（経済系）の P. 114 問題 37 がこのテーマについて触れている。また，財政学テキスト（レジュメ） P. 80～81 の内容を理解していれば，解答することができるだろう。